様式2

都市再生整備計画　事後評価シート

100万人交流シンボルエリア地区（第２期）

平成31年３月

山形県最上町

様式２－１　評価結果のまとめ

都道府県名	山形県	市町村名	最上町	地区名	１００万人交流シンボルエリア地区（第２期）		面積	115ha
交付期間	H26-H30	事後評価実施時期	H30	交付対象事業費	374.3	国費率	0.4	

1）事業の実施状況

		事業名
当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	道路事業（町道村尻北線：新設、町道愛宕山駅前線：改良）、公園事業（愛宕公園環境整備）、地域生活基盤施設（若者定住環境モデルタウン広場、多目的広場、備蓄倉庫）、公営住宅等整備（地域優良賃貸住宅）
	提案事業	地域創造支援事業（上水道整備：若者定住環境モデルタウン、下水道整備：若者定住環境モデルタウン、導水路整備：源佐原導水路整備）、事業活用調査（事後評価調査費等、100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析）、まちづくり活動推進事業（まちづくり活動支援：中心市街地活性化活動）

		事業名	削除／追加の理由	削除／追加による目標、指標、数値目標への影響
当初計画から削除した事業	基幹事業	地域生活基盤施設（多目的広場、備蓄倉庫）	財政的都合により関連事業へ移行した。	「指標2：防災活動の年間開催数」「指標3：交流イベントの年間参加者数」に関係するが、事業自体は実施するため、数値目標は据え置く。
	提案事業	地域創造支援事業（導水路整備：源佐原導水路整備）	水利権の取得が必要となったため、事業の実施が困難となり、削除した。	影響なし
		事業活用調査（100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析）	町独自で行う事務事業評価で実施するため、関連事業へ移行した。	影響なし
		まちづくり活動推進事業（まちづくり活動支援：中心市街地活性化活動）	財政的都合により関連事業へ移行した。	影響なし
新たに追加した事業	基幹事業	―		
	提案事業	―		

交付期間の変更			交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響
	当　初	平成26年度～平成30年度	―
	変　更	―	

2）都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況

指　標		単位	従前値	基準年度	目標値	目標年度	数　値 モニタリング	評価値	目標達成度	1年以内の達成見込み		効果発現要因（総合所見）	フォローアップ予定時期
指標1	若者定住環境モデルタウン入居率	%	0	H25	100%	H30		73.9%	△	あり	●	若者定住環境モデルタウン入居率は、平成30年度で73.9%と目標は達成していない。しかし、定住者の受け皿となる住環境が創出され、入居者は年々増加傾向にあることから、目標達成度は△とした。また、今後の入居促進策等の実施により目標達成も可能と考え、1年以内の達成見込みはありとした。	2020年3月
										なし	―		
指標2	防災活動の年間開催数	回／年	3回	H25	6回	H30		5回	×	あり	―	防災活動の年間開催数は、自主防災組織の活動拠点の場としての活用を予定している多目的広場の整備が完了しておらず、平成31年1月末時点で平成30年度末までの新たな防災活動の実施も予定していないことから、目標達成度は×とした。ただし、自主防災活動の機運はこれまでの活動により高まっていることや、直接的影響が大きい多目的広場は2019年9月末頃に完成予定であることから、2020年度には達成見込みである。	2021年3月
										なし	●		
指標3	交流イベントの年間参加者数	人／年	8,200人	H25	10,000人	H30		14,800人	○	あり	―	交流イベントの年間参加者数は、まちなかの交流拠点である愛宕山公園の環境整備や最上駅前の元気ステージ周辺で開催する各種交流イベント、ウエルネスプラザを活用した健康福祉を目的としたイベントの実施により、エリア内で交流人口の増加及び、住民の賑わいが創出され、目標値を達成した。	―
										なし	―		

3）その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現状況

指　標		単位	従前値	基準年度	目標値	目標年度	数　値 モニタリング	評価値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因（総合所見）	フォローアップ予定時期
その他の数値指標1	若者定住環境モデルタウン周辺地区（向町3区）における人口	人	352人	H25				364人			住宅や宅地の整備を中心とした若者定住環境モデルタウン一体の整備により、周辺地区（向町3区）の人口増加に繋がったと考えられる。	―
その他の数値指標2	最上駅周辺区域の歩行環境が問題点や課題と考える住民の割合	%	58.6%	H25				45.6%			最上駅周辺区域の問題点や課題のうち、「歩車道分離されていない歩行環境・冬期の歩きにくさ」を選択した住民の割合は減少しており、地域住民の歩行環境や幹線道路へのアクセスの改善が図られたことが要因として考えられる。	―

4）定性的な効果発現状況

―

5）実施過程の評価

	実施内容	実施状況		今後の対応方針等
モニタリング	―	都市再生整備計画に記載し、実施できた		
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
住民参加プロセス	100万人交流シンボルエリア整備検討委員会（第2期）	都市再生整備計画に記載し、実施できた	●	検討委員会参加者との連携により、地域住民主体のまちづくり活動を行う。
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		
持続的なまちづくり体制の構築	―	都市再生整備計画に記載し、実施できた		
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した		
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった		

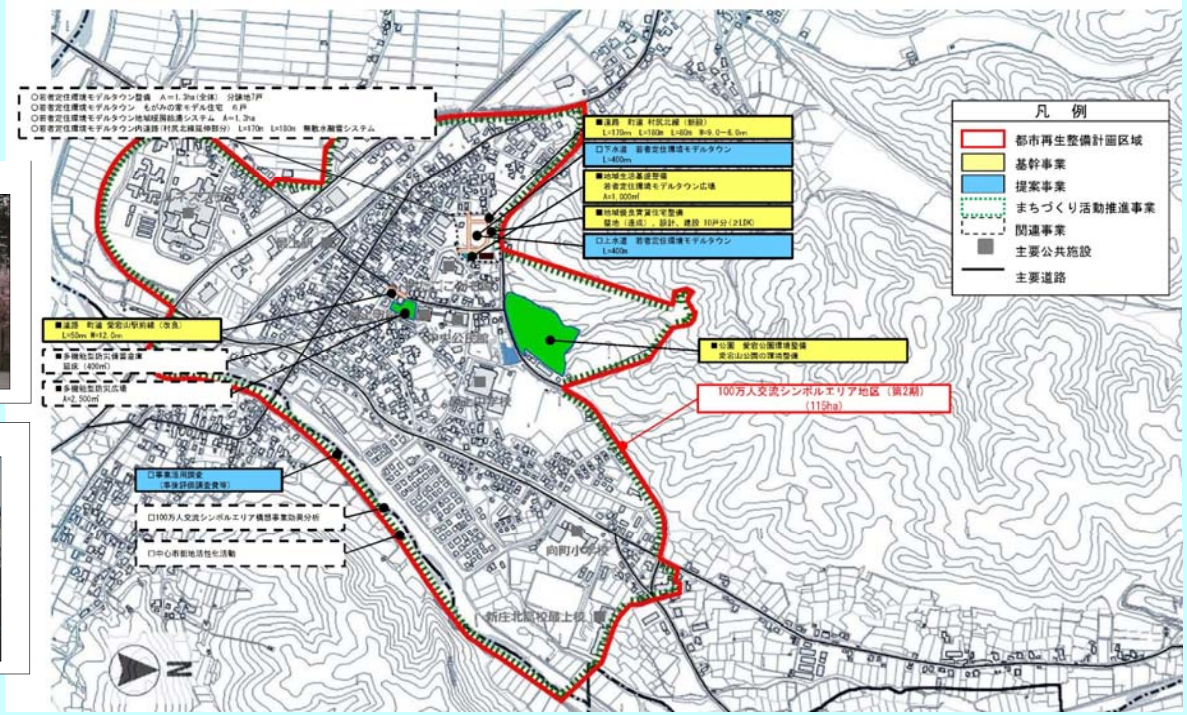
様式２－２　地区の概要

100万人交流シンボルエリア地区（第2期）（山形県最上町）都市再生整備計画事業の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値		目標値		評価値	
【大目標】 100万人交流シンボルエリアとして交流の促進と新たな定住を促し、豊かな自然環境を活かした持続可能な地区を形成する。 【小目標】 ①交流を支える定住人口の確保に向けた住環境の整備 ②安心安全で暮らしやすい住環境の整備 ③地域資源を活かした交流の促進と魅力の向上	若者定住環境モデルタウン入居率	単位：％	0	H25	100%	H30	73.9%	H30
	防災活動の年間開催数	単位：回／年	3回	H25	6回	H30	5回	H30
	交流イベントの年間参加者数	単位：人／年	8,200人	H25	10,000人	H30	14,800人	H30
	若者定住環境モデルタウン周辺地区（向町3区）における人口	単位：人	352人	H25	—	—	364人	H30
	最上駅周辺区域の歩行環境が問題点や課題と考える住民の割合	単位：％	58.6%	H25	—	—	45.6%	H30

◆愛宕山公園の環境整備

◆町道愛宕山駅前線（改良）整備



◆若者定住環境モデルタウン整備

◆地域優良賃貸住宅整備

まちの課題の変化	・人口が減少する中にあって、若年層を中心に当該地区への居住意向を満足させる宅地や住宅が不足していたが、若者定住環境モデルタウンの整備により、定住者の受け皿となる住環境の創出が図られた。今後は入居率100%を目指し、入居率向上のための入居促進策等の実施が求められる。 ・未利用地の活用、冬期間の堆雪スペースの確保など、交流や定住を促進させるための安心安全な住環境の整備が不足していたが、愛宕山駅前線整備により、市街地内幹線道路の通行支障箇所の改善が図られた。また、若者定住環境モデルタウンでは村尻北線整備や無散水融雪道路システムの整備により、冬期にも安全・安心に利用可能な道路の形成が図られた。今後は、地域の自主防災機能の拠点となる多目的広場及び備蓄倉庫の早急な整備とともに、防災活動の促進に向けた多目的広場の積極的な活用が求められる。 ・地域資源を活かした交流を促進するための施策や賑わいの創出に向けた取り組みが不足していたが、まちなかの交流拠点である愛宕山公園の環境整備やウェルネスプラザを活用したイベントの実施により、交流の促進と賑わい創出が図られた。今後は、市街地における交流活動を展開するため、多目的広場における効果的な活用による交流促進が求められる。
今後のまちづくりの方策 （改善策を含む）	・良好な居住環境の維持・改善を図るため、若者定住環境モデルタウンや道路等、施設の適切な維持管理を行う（施設の適切な維持管理など） ・愛宕山公園の環境維持・活用を図るため、適正な維持管理や活用促進のためのソフト施策を展開する。（環境維持のための適正な維持管理や美化活動、住民との協働によるイベントの実施など） ・若者定住環境モデルタウンの入居率向上を図るため、さらなる入居促進策を実施するとともに居住者ニーズを踏まえた改善を推進する。（ホームページやSNSなどを活用したPR活動、居住者ニーズ調査など） ・自主防災拠点および交流活動拠点の創出と利活用を図るため、それらへの寄与が期待される多目的広場について、早急な整備を行うとともに、整備後は適正な維持管理や住民とともに活用に向けた取組の検討を行う。特に、防災活動の開催数向上に向け、防災活動の場としての積極的な活用を推進する。（多目的広場の整備推進や活用促進に向けた住民意見交換会の開催、防災活動の場としての活用促進策の実施など）

都市再生整備計画　事後評価シート
（添付書類）

（1）成果の評価

添付様式1－①　都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
添付様式1－②　都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（完成状況）
添付様式2－①　都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
添付様式2－②　その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）により計測される効果発現の計測
添付様式2－参考記述　定量的に表現できない定性的な効果発現状況

（2）実施過程の評価

添付様式3－①　モニタリングの実施状況
添付様式3－②　住民参加プロセスの実施状況
添付様式3－③　持続的なまちづくり体制の構築状況

（3）効果発現要因の整理

添付様式4－①　効果発現要因の整理にかかる検討体制
添付様式4－②　数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
添付様式4－③　数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

（4）今後のまちづくり方策の作成

添付様式5－①　今後のまちづくり方策にかかる検討体制
添付様式5－②　まちの課題の変化
添付様式5－③　今後のまちづくり方策
添付様式5－参考記述　今後のまちづくり方策に関するその他の意見
添付様式5－④　目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
添付様式6　当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
添付様式6－参考記述　今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称（当該地区の次期計画も含む

（5）事後評価原案の公表

添付様式7　事後評価原案の公表

（6）まちづくり交付金評価委員会の審議

添付様式8　評価委員会の審議

（7）有識者からの意見聴取

添付様式9　有識者からの意見聴取

（1）成果の評価

添付様式１－①　都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値		●			
D. その他（　　）		●			

添付様式１－②　都市再生整備計画に記載した事業の実施状況（事業の追加・削除を含む）

基幹事業

事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの変更の概要 ※1（事業の削除・追加を含む）	都市再生整備計画に記載したまちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	町道　村尻北線（新設）	60.0	L=430m, W=9.0-6.0m	55.3	L=430m, W=9.0-6.0m	**【事業費減】**詳細設計の結果より、事業費が変更となったため。（事業実績に基づき、事業費を変更）	影響なし	●	
	町道　愛宕山駅前線（改良）	45.0	L=50m, W=12.0m	45.0	L=50m, W=12.0m	変更なし	—	●	
公園	愛宕公園環境整備	5.0	A=7.0ha	4.8	A=7.0ha	**【事業費減】**詳細設計の結果より、事業費が変更となったため。（事業実績に基づき、事業費を変更）	影響なし	●	
地域生活基盤施設	若者定住環境モデルタウン広場	45.0	A=1,000㎡	42.7	A=1,000㎡	**【事業費減】**詳細設計の結果より、事業費が変更となったため。（事業実績に基づき、事業費を変更）	影響なし	●	
	多目的広場	55.0	A=2,500㎡	－	－	**【関連事業へ移行】** 財政的都合によるもの	「指標2：防災活動の年間開催数」「指標3：交流イベントの年間参加者数」に関係するが、複合的効果の1つの要因であるため、数値目標は据え置く。	—	—
	備蓄倉庫	25.0	1棟 （延床400㎡）	－	－	**【関連事業へ移行】** 財政的都合によるもの	「指標2：防災活動の年間開催数」に関係するが、複合的効果の1つの要因であるため、数値目標は据え置く。	—	—
公営住宅等整備	地域優良賃貸住宅	195.0	10戸分	195.0	10戸分	変更なし	—	●	

※1：事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業

事業	細項目	当初計画 事業費	当初計画 事業内容	最終変更計画 事業費	最終変更計画 事業内容	当初計画からの変更の概要 ※1（事業の削除・追加を含む）	都市再生整備計画に記載したまちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況 完成	事後評価時の完成状況 完成見込み
地域創造支援事業	上水道整備：若者定住環境モデルタウン	13.0	L=400m	11.2	L=400m	**【事業費減】**詳細設計の結果より、事業費が変更となったため。（事業実績に基づき、事業費を変更）	影響なし	●	
	下水道整備：若者定住環境モデルタウン	20.0	L=400m	17.3	L=400m	**【事業費減】**詳細設計の結果より、事業費が変更となったため。（事業実績に基づき、事業費を変更）	影響なし	●	
	導水路整備：源佐原導水路整備	120.0	L=2,600m	－	－	**【事業削除】**水利権の取得が必要となり、事業の実施が困難となったため。	影響なし	—	—
事業活用調査	事後評価調査費等	3.0	－	3.0	－	変更なし	—	●	
	100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析	4.0	一式	－	－	**【関連事業へ移行】**町独自で行う事務事業評価で実施するため	影響なし	—	—
まちづくり活動推進事業	まちづくり活動支援：中心市街地活性化活動	2.5	一式	－	－	**【関連事業へ移行】**財政的都合によるもの	影響なし	—	—

※1：事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

（参考）関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
若者定住環境モデルタウン分譲地宅地造成整備事業		若者定住環境モデルタウン	85.8	85.8	平成26年度～平成28年度	平成26年度～平成28年度	事業完了（平成28年度）	
エコ住宅整備(造成・建設)		若者定住環境モデルタウン	139.2	139.2	平成26年度～平成28年度	平成26年度～平成28年度	事業完了（平成28年度）	当初の事業名は「もがみの家モデル住宅整備（造成・建設）
若者定住環境ﾓﾃﾞﾙﾀｳﾝ内地域暖房給湯システム整備		若者定住環境モデルタウン	130.0	130.0	平成26年度～平成28年度	平成26年度～平成28年度	事業完了（平成28年度）	
若者定住環境ﾓﾃﾞﾙﾀｳﾝ内道路無散水融雪システム整備		若者定住環境モデルタウン	60.0	60.0	平成26年度～平成28年度	平成26年度～平成28年度	事業完了（平成28年度）	
町道　向町駅前西線整備		100万人交流エリアシンボル地区	165.0	－	平成28年度～平成29年度	なし	－	整備自体を行わないこととした。
流雪溝整備（愛宕山駅前線、向町線、愛宕前水上線）		100万人交流エリアシンボル地区	100.0	－	平成28年度～平成30年度	なし	－	水利権の取得が必要となり、事業の実施が困難となったため、削除した。
地域商店街活性化支援事業		100万人交流エリアシンボル地区	2.0	－	平成26年度～平成26年度	なし	－	財政的都合により、実施の見通しが立っていない。
多目的広場整備		100万人交流エリアシンボル地区	－	55.0	なし	平成29年度～平成30年度	平成31年度事業完了予定	当初、基幹事業（地域生活基盤施設）を関連事業に変更
備蓄倉庫整備		100万人交流エリアシンボル地区	－	25.0	なし	平成29年度～平成30年度	事業完了（平成30年度）	当初、基幹事業（地域生活基盤施設）を関連事業に変更
100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析		100万人交流エリアシンボル地区	－	4.0	なし	平成30年度	平成31年度以降実施予定	
中心市街地活性化活動		100万人交流エリアシンボル地区	－	2.5	なし	平成30年度	財政的都合により、実施の見通しが立っていない。	

添付様式２－①　都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指　標		単位	データの計測手法と評価値の求め方（時期、場所、実施主体、対象、具体手法等）	（参考）※1 計画以前の値（ア）	基準年度	従前値（イ）	基準年度	目標値（ウ）	目標年度	数値（エ）				目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無	
																あり	なし
指標1	若者定住環境モデルタウン入居率	%	若者定住環境モデルタウン（分譲地、建売住宅、集合住宅）における平成30年度の入居率（H31年1月末時点に計測。また3月までの入居予定世帯を含む）を算出する。	―	―	0.0%	H25	100.0%	H30	モニタリング				モニタリング		●	
										事後評価	確定	見込み ●	73.9%	事後評価	△		
指標2	防災活動の年間開催数	回／年	平成30年度の実績値（H31年1月末時点に計測）より、エリア内の年間あたり防災活動回数を算出する。	―	―	3回	H25	6回	H30	モニタリング				モニタリング			●
										事後評価	確定 ● 見込み		5回	事後評価	×		
指標3	交流イベントの年間参加者数	人／年	平成30年度の実績値（H31年1月末時点に計測）より、エリア内の年間あたり交流イベントの参加者数を算出する。	―	―	8,200人	H25	10,000人	H30	モニタリング				モニタリング		―	―
										事後評価	確定 ● 見込み		14,800人	事後評価	○		

指　標	目標達成度○△×の理由（達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む）	その他特記事項（指標計測上の問題点、課題等）
指標1	若者定住環境モデルタウン入居率は平成30年度で73.9%と目標は達成していない。しかし、定住者の受け皿となる住環境が創出され、入居者は年々増加傾向にあることから、目標達成度は△とした。また、今後の入居促進策等の実施により目標達成も可能と考え、1年以内の達成見込みはありとした。	モデルタウンは分譲地7区画、モデル住宅（建売）6区画、定住促進住宅（集合住宅：アパート）10部屋の整備となっており、定住促進住宅はアパートタイプで入居者の出入りがあるため、計測時期により変動がある。
指標2	防災活動の年間開催数は、自主防災組織の活動拠点の場としての活用を予定している多目的広場の整備が完了しておらず、平成31年1月末時点で平成30年度末までの新たな防災活動の実施も予定していないことから、目標達成度は×とした。ただし、自主防災活動の機運はこれまでの活動により高まっていることや、直接的影響が大きい多目的広場は2019年9月末頃に完成予定であることから、2020年度には達成見込みである。	―
指標3	交流イベントの年間参加者数は、まちなかの交流拠点である愛宕山公園の環境整備やウェルネスプラザを活用したイベントの実施により、エリア内での交流活動が活発化し、目標値を達成した。	―

※1　計画以前の値　とは、都市再生整備計画の作成より以前（概ね10年程度前）の値のことをいう。
※2　目標達成度の記入方法
○ :評価値が目標値を上回った場合
△ :評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合
× :評価値が目標値に達しておらず、かつ近年の傾向よりも改善がみられない場合

添付様式２－②　その他の数値指標（当初設定した数値目標以外の指標）による効果発現の計測

指　標		単位	データの計測手法と評価値の求め方（時期、場所、実施主体、対象、具体手法等）	（参考）※1 計画以前の値（ア）	基準年度	従前値（イ）	基準年度	数値（ウ）				本指標を取り上げる理由	その他特記事項（指標計測上の問題点、課題等）
その他の数値指標1	若者定住環境モデルタウン周辺地区における人口	人	若者定住環境モデルタウン周辺地区（向町3区）における人口（H31年1月末時点：最上町資料）を算出する。	―	―	352人	H25	モニタリング				定住人口の増加・維持を目的とした指標である「若者定住環境モデルタウン入居率」は達成していないものの、モデルタウン周辺人口の変化から、直接事業効果の確認を行い、指標1を補完する。	
								事後評価	確定	●	364人		
									見込み				
その他の数値指標2	最上駅周辺区域の歩行環境が問題点や課題と考える住民の割合	%	向町及び周辺地域の世帯を対象としたアンケート（H31年1月最上町実施）において、最上駅周辺区域の問題点や課題のうち、「歩車道分離されていない歩行環境・冬季の歩きにくさ」を選択した住民の割合を算出する。	―	―	58.6%	H25	モニタリング				安心安全で暮らしやすい住環境の整備を目的とした指標である「防災活動の年間開催数」は達成していないものの、目的に係る歩行環境の改善に対する住民意識から、直接改善効果の確認を行い、指標2を補完する。	
								事後評価	確定	●	45.6%		
									見込み				
その他の数値指標3													

※1　計画以前の値　とは、都市再生整備計画の作成より以前（概ね10年程度前）の値のことをいう。

添付様式２－参考記述　定量的に表現できない定性的な効果発現状況

（2）実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式３－①　モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況		実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
―	予定どおり実施した		―	―
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった （理由　　）			
―	予定どおり実施した		―	―
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった （理由　　）			

添付様式３－②　住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況		実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
100万人交流シンボルエリア整備検討委員会（第２期）	予定どおり実施した	●	◇実施頻度：計２回開催 ◇実施時期：H26.12.19、H27.5.28 ◇実施結果：事業進捗や課題について確認するとともに、必要な計画見直しについて検討を行った。	検討委員会参加者との連携により、地域住民主体のまちづくり活動を行う。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった （理由　　）			
愛宕山駅前線道路改良説明会	予定どおり実施した		◇実施頻度：計１回開催 ◇実施時期：H28.10.6 ◇実施結果：事業説明を行うとともに、意見交換を行った。	―
	予定はなかったが実施した	●		
	予定したが実施できなかった （理由　　）			

添付様式３－③　持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況		実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
			ⅰ．体制構築に向けた取組内容	ⅱ．まちづくり組織名：組織の概要	
―	予定どおり実施した		―	―	―
	予定はなかったが実施した				
	予定したが実施できなかった （理由　　）				
―	予定どおり実施した		―	―	―
	予定はなかったが実施した				
	予定したが実施できなかった （理由　　）				

（3）効果発現要因の整理

添付様式４－①　効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
政策推進会議	庁内全課管理職員	平成31年2月21日（木）	最上町総務課まちづくり推進室

添付様式４－②　数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標3		その他の数値指標1		その他の数値指標2			
指　標　名		交流イベントの年間参加者数		若者定住環境モデルタウン周辺地区における人口		最上駅周辺区域の歩行環境が問題点や課題と考える住民の割合			
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路：町道　村尻北線（新設）	—	愛宕公園環境整備や最上駅前の元気ステージ周辺、ウエルネスプラザを活用した各種交流イベントの実施、愛宕山駅前線の整備による国道47号からのアクセス改善の影響等を受け、交流促進の機会が増加し、交流イベントの年間参加者数が増加したと考えられる。 現在事業中の多目的広場は中心市街地におけるオープンスペースとしての活用が考えられていることから、事業完了に伴い、さらなる交流の促進が期待される。	○	若者定住環境モデルタウン広場、住宅や宅地の整備を中心としたモデルタウン一体の整備により、周辺地区である向町3区の人口増加に繋がったと考えられる。	○	市街地幹線道路である愛宕山駅前線の整備により、当該交差点周辺の狭隘部が改善され、歩行環境を問題点と考える住民の割合が減少したと考えられる。 また、若者定住環境モデルタウン内においては、町道村尻北線整備や融雪システム整備により、幹線道路へのアクセス改善、歩行環境改善等が図られたことも要因の一つとして考えられる。		
	道路：町道　愛宕山駅前線（改良）	○		—		◎			
	公園：愛宕公園環境整備	◎		—		—			
	地域生活基盤施設：若者定住環境モデルタウン広場	—		◎		—			
	公営住宅等整備：地域優良賃貸住宅	—		◎		—			
提案事業	地域創造支援事業（上水道整備）：若者定住環境モデルタウン	—		○		—			
	地域創造支援事業（下水道整備）：若者定住環境モデルタウン	—		○		—			
	事業活用調査：事後評価調査費等	—		—		—			
関連事業	若者定住環境モデルタウン分譲地宅地造成整備事業	—		◎		—			
	エコ住宅整備(造成・建設)	—		◎		—			
	若者定住環境モデルタウン内地域暖房給湯システム整備	—		○		—			
	若者定住環境モデルタウン内道路無散水融雪システム整備	—		○		○			
	多目的広場整備	△		—		—			
	備蓄倉庫整備	—		—		—			
	100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析	△		—		—			
	中心市街地活性化活動	△		—		—			
今後の活用		愛宕公園の維持・管理や多目的広場整備の適切な実施・活用により、交流拠点の確実な創出を図るとともに、住民とともに、イベント参加者数の増加に寄与する交流イベントの検討を進める。		若者定住環境モデルタウンの適切な維持・管理を行うとともに、広報等を通じた入居促進策の実施、居住者の意向を踏まえた改善等を図り、周辺地区を含めた定住人口の増加・維持に努める。		従前値と比較して、歩行環境を問題として考える住民の割合は減少しているものの、当割合は約50%を占めていることから、さらなる通行環境改善のための取組について、住民とともに検討を進める。			

※指標改善への貢献度
◎：事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
○：事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
△：事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
－：事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

添付様式４－③　数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1			指標2								
指　標　名		若者定住環境モデルタウン入居率			防災活動の年間開催数								
種別	事業名・箇所名	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類	目標未達成への影響度	総合所見	要因の分類
基幹事業	道路：町道　村尻北線（新設）	△	若者定住環境モデルタウンに係る全事業の実施により、定住人口の確保に向けた住環境が創出された。一方で、町全体の人口減少・少子高齢化が想定以上に進行していることに加え、事業のPR不足等により、目標値の達成に至らなかった。	Ⅲ	—	防災活動拠点としての活用を予定していた多目的広場整備と備蓄倉庫整備が事業の遅れにより期間内に完了しなかったことが直接的要因として挙げられる。	Ⅰ						
	道路：町道　愛宕山駅前線（改良）	—			—								
	公園：愛宕公園環境整備	—			—								
	地域生活基盤施設：若者定住環境モデルタウン広場	△			—								
	公営住宅等整備：地域優良賃貸住宅	△			—								
提案事業	地域創造支援事業（上水道整備）：若者定住環境モデルタウン	△			—								
	地域創造支援事業（下水道整備）：若者定住環境モデルタウン	△			—								
	事業活用調査：事後評価調査費等	—			—								
関連事業	若者定住環境モデルタウン分譲地宅地造成整備事業	△			—								
	エコ住宅整備(造成・建設)	△			—								
	若者定住環境ﾓﾃﾞﾙﾀｳﾝ内地域暖房給湯システム整備	△			—								
	若者定住環境ﾓﾃﾞﾙﾀｳﾝ内道路無散水融雪システム整備	△			—								
	多目的広場整備	—			××								
	備蓄倉庫整備	—			××								
	100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析	—			—								
	中心市街地活性化活動	—			—								

※目標未達成への影響度
××：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の直接的な原因となった。
×：事業が効果を発揮せず、
指標の目標未達成の間接的な原因となった。
△：数値目標が達成できなかった中でも、
ある程度の効果をあげたと思われる。
－：事業と指標の間には、もともと関係がないことが
明確なので、評価できない。

※要因の分類
分類Ⅰ：内的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅱ：外的な要因で、予見が可能な要因。
分類Ⅲ：外的な要因で、予見が不可能な要因。
分類Ⅳ：内的な要因で、予見が不可能な要因。

改善の方針（記入は必須）	若者定住環境モデルタウンの適切な維持・管理を行うとともに、広報等を通じた入居促進策の実施、居住者の意向を踏まえた改善等を図り、入居率の向上に努める。	多目的広場と備蓄倉庫の確実な整備を行うとともに、広場等を活用した防災訓練の実施など、自主防災組織の活動拠点の場としての効果的な活用により、防災活動の年間開催数の増加を図り、2020年度には数値目標の達成を目指す。			

（4）今後のまちづくり方策の作成

添付様式５－①　今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
政策推進会議	庁内全課管理職員	平成31年２月21日（木）	最上町総務課まちづくり推進室

添付様式５－②　まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載したまちの課題	達成されたこと（課題の改善状況）	残された未解決の課題	事業によって発生した新たな課題
人口が減少する中にあって、若年層を中心に当該地区への居住意向を満足させる宅地や住宅が不足している。	若者定住環境モデルタウンの整備により、定住者の受け皿となる住環境の創出が図られた。	入居率が目標に達していないことから、入居率向上のための入居促進策等の実施が求められる。	―
未利用地の活用、冬期間の堆雪スペースの確保など、交流や定住を促進させるための安心安全な住環境の整備が不足している。	愛宕山駅前線整備により、市街地内幹線道路の通行支障箇所の改善が図られた。また、若者定住環境モデルタウンでは村尻北線整備や無散水融雪道路システムの整備により、冬期にも安全・安心に利用可能な道路の形成が図られた。	地域の自主防災機能の拠点となる多目的広場及び備蓄倉庫の早急な整備とともに、防災活動の促進に向けた多目的広場の積極的な活用が求められる。	
地域資源を活かした交流を促進するための施策や賑わいの創出に向けた取り組みが不足している。	まちなかの交流拠点である愛宕山公園の環境整備やウェルネスプラザを活用したイベントの実施により、交流の促進と賑わい創出が図られた。	市街地における交流活動を展開するため、多目的広場における効果的な活用による交流促進が求められる。	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式５－③　今後のまちづくり方策

	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
A欄 効果を持続させるため に行う方策	良好な居住環境の維持・改善	若者定住環境モデルタウンや道路等、施設の適切な維持管理を行う。	・施設の適切な維持管理
	愛宕山公園の環境維持・活用	愛宕山公園の環境維持・活用に向けて、適正な維持管理や活用促進のためのソフト施策を展開する。	・環境維持のための適切な維持管理 ・美化活動の実施 ・住民との協働によるイベントの実施

	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
B欄 改　善　策 ・未達成の目標を達成するための改善策 ・未解決の課題を解消するための改善策 ・新たに発生した課題に対する改善策	若者定住環境モデルタウンの入居率向上	若者定住環境モデルタウンの入居率向上に向け、さらなる入居促進策を実施するとともに居住者ニーズを踏まえた改善を推進する。	・ホームページやSNSなどを活用したPR活動 ・居住者ニーズ調査
	自主防災拠点および交流活動拠点の創出と利活用	地域の自主防災機能の向上及び交流機会の増加への寄与が期待される多目的広場について、早急な整備を行うとともに、整備後は適正な維持管理や住民とともに活用に向けた取組の検討を行う。特に、防災活動の開催数向上に向け、防災活動の場としての積極的な活用を推進する。	・多目的広場の整備推進 ・活用促進に向けた住民意見交換会の開催 ・防災活動の場としての活用促進策の実施

フォローアップ又は次期計画等において実施する改善策を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式５－③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。（チェック欄）

●	交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題（都市再生整備計画）を再確認した。
●	事業の実施過程の評価（添付様式3）を再確認した。
●	数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用（添付様式４－②）を再確認した。
●	数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針（添付様式４－③）を再確認した。
●	残された課題や新たな課題（添付様式５－②）を再確認した。

添付様式５－参考記述　今後のまちづくり方策に関するその他の意見

添付様式５－④　目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式２－①、２－②に記載した全ての指標について記入して下さい。
・従前値、目標値、評価値、達成度、１年以内の達成見込みは添付様式２－①、２－②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、１年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指　標		単位	従前値	年度	目標値	年度	評価値			目標達成度	1年以内の達成見込みの有無		フォローアップ計画		
													予定時期	計測方法	その他特記事項
指標1	若者定住環境モデルタウン入居率	%	0.0%	H25	100.0%	H30	確定		73.9%	△	あり	●	2020年3月	若者定住環境モデルタウンにおける2019年度の入居率を算出	
							見込み	●			なし				
指標2	防災活動の年間開催数	回／年	3回	H25	6回	H30	確定	●	5回	×	あり		2021年3月	2020年度の防災活動の開催数を算出	防災活動拠点となる多目的広場の完成（2019年９月末頃）を踏まえ実施
							見込み				なし	●			
指標3	交流イベントの年間参加者数	人／年	8,200人	H25	10,000人	H30	確定	●	14,800人	○	あり				
							見込み				なし				
指標4				H		H	確定				あり				
							見込み				なし				
指標5				H		H	確定				あり				
							見込み				なし				
その他の数値指標1	若者定住環境モデルタウン周辺地区における人口	人	352	H25			確定	●	364						
							見込み								
その他の数値指標2	最上駅周辺区域の歩行環境が問題点や課題と考える住民の割合	%	58.6	H25			確定	●	45.6						
							見込み								
その他の数値指標3				H			確定								
							見込み								

添付様式6　当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	・いずれの指標も直接計測が行えるものだったため、簡易的に数値の把握が行えた。	指標設定の際には、経年でデータ取得が可能な指標を選定することで、モニタリングを容易に実施しやすい環境をつくることが求められる。
	うまく いかなかった点	―	
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	―	指標の設定にあたっては、事業との因果関係を精査し、事業に関係しない社会情勢等の影響を可能な限り排除することが重要。また、事業の進捗状況等に合わせて適正な見直しをすることが求められる。
	うまく いかなかった点	・指標1：若者定住環境モデルタウン入居率は、人口減少や少子高齢化が想定以上に進行していることが要因となり、目標達成が困難であった。 ・指標2：防災活動の年間開催数は、直接的要因が大きい事業の想定外の遅れにより目標達成が困難であった。	
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	・計画策定当初から住民参加を行っており、住民意見を踏まえた事業の見直し等を行った。 ・事業実施にあたっても、委員会と意見交換を進めながら実施し、住民満足度の向上に結びついた。	事業完了後、住民主体による施設の活用促進や、住民に愛される施設とするため、計画の進捗状況等についての情報公開を積極的に行うなど、住民参加機会を創出することが求められる。
	うまく いかなかった点	―	
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	・事業実施状況について、委員会へ報告を行い意見を伺いながら進める事ができた。	適宜住民意向や事業進捗等の確認を行い、柔軟に計画の変更を可能とする事が求められる。
	うまく いかなかった点	・事業の進捗状況を踏まえた適正な見直しが行えなかった。	
その他	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		

添付様式6－参考記述　今後、都市再生整備計画事業の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称（当該地区の次期計画も含む）

（5）事後評価原案の公表

添付様式7　事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	町のホームページ	平成31年2月22日～3月4日	平成31年2月22日～3月4日	総務課まちづくり推進室へのFAX又は電子メールによる	総務課 まちづくり推進室
広報掲載・回覧・個別配布	最上町役場総務課まちづくり推進室において事後評価原案を公表	平成31年2月22日～3月4日	平成31年2月22日～3月4日		
説明会・ワークショップ	－	－	－		
その他	－	－	－		

住民の意見	特になし

（6）評価委員会の審議

添付様式8　評価委員会の審議

委員構成		実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	―	平成31年3月19日	総務課まちづくり推進室	既存機関を活用 最上町100万人交流シンボルエリア整備検討委員会（第2期）規約	既存組織（最上町100万人交流シンボルエリア整備検討委員会）そのものを位置づけ
その他の委員	向町町内会長、向町3区長、最上町消防団長、愛宕山協賛会長 地球温暖化対策協議会長、子ども子育て会議会長 もがみ南部商工会最上支部（向町部会長・建設業部会長） 最上町議会（産業厚生常任委員長・総務文教常任委員長） 最上町（副町長・総務課長・建設課長・交流促進課長）				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	・特になし
	成果の評価	・集合住宅は出入りがあるため常に入居率100%は難しい ・愛宕山公園の環境整備で効果があったという評価が出ると励みになる ・防災活動は自主防災活動の機運が高まっており、×ではなくてもよい
	実施過程の評価	・若者定住環境モデルタウンのPRはこれまで実施している
	効果発現要因の整理	・駅前の元気ステージ周辺でのイベント開催についても効果発現要因と考えられる
	事後評価原案の公表の妥当性	・特になし
	その他	・特になし
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	・特になし
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・モデルタウンの事業を全町に波及して欲しい ・防雪林の有効利用でそちらに広場を造ることはどうか ・役場前の交差点は通りやすくなったが、駅前からの区間も改善すべきではないか
	フォローアップ	・特になし
	その他	・特になし
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	・特になし
その他		・アンケート調査の結果は評価だけでなく、今後のまちづくりにも活用して欲しい

※1　審議事項の詳細は「まちづくり交付金評価委員会チェックシート」を参考にしてください。

（7）有識者からの意見聴取

添付様式９　有識者からの意見聴取

・この様式は、効果発現要因の整理（添付様式5）、今後のまちづくり方策の検討（添付様式6）、評価委員会の審議（添付様式9）以外の機会に、市町村が任意に有識者の意見聴取を行った場合に記入して下さい。

意見聴取した有識者名・所属等	実施時期	担当部署
―	―	―
―	―	―

有識者の意見	―

都市再生整備計画（第１回変更）

100万人交流シンボルエリア地区（第２期）

山形県　最上町

平成２８年１２月

都市再生整備計画の目標及び計画期間

都道府県名	山形県	市町村名	最上町	地区名	100万人交流シンボルエリア地区（第2期）	面積	115 ha

計画期間	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度	交付期間	平成 26 年度 ～ 平成 30 年度

目標

【大目標】100万人交流のシンボルエリアとして交流の促進と新たな定住を促し、豊かな自然環境を活かした持続可能な地区を形成する。
【小目標】①交流を支える定住人口の確保に向けた住環境の整備
②安心安全で暮らしやすい住環境の整備
③地域資源を活かした交流の促進と魅力の向上

目標設定の根拠

まちづくりの経緯及び現況

最上町は山形県の東北部に位置する農林業と観光の町である。町の中央部には小国盆地が開けているものの、町域の大部分は奥羽山脈に属する山岳・丘陵地帯となっている。気候は寒冷地多雨で、特に冬期の降雪量は多く、特別豪雪地帯に指定されている。本町は、山形県と宮城県の境界に位置し、山形新幹線を有する山形県新庄市と東北新幹線や東北縦貫自動車道を有する宮城県大崎市に接し、本町と各市が一般国道47号やJR陸羽東線で連絡されていることから、交流によるまちづくりを行うにあたり地理的優位性を有している。

この様な地域特性に着目し、平成16年12月には地域再生計画「最上の宝を活かした100万人交流のまち再生プロジェクト」の認定を受け、地域の再生ビジョンを明確にした上で、平成17年10月には地区関係者等で構成する「100万人交流シンボルエリア整備検討委員会」を組織し、今日まで継続して当該地区の整備に向けた取り組みを官民協働で進めている。平成18年度には検討委員会が提案した「ウェルネスを基盤とする100万人交流シンボルエリア整備促進調査」が全国都市再生モデル事業に採択され、まちづくりの全体像や個別の整備内容の検討を行う上で必要な調査、社会実験、ワークショップ等の活動を実施した。また、平成20年度から平成25年度には都市再生整備計画事業に取り組み、本町が誇るウエルネスプラザと中心市街地との有機的な機能連携・協働によって、町民福祉の向上に寄与するとともに、広域的な展開を視野に入れた100万人交流の実現へつなげるため、より強固な健康・交流シンボルゾーンとしての都市機能の確立を目指し、「暮らしやすいまちづくり(子育て環境の充実)」、「魅力ある商店街づくり」、「来やすいまちづくり(アクセス環境改善)」など各種整備に取り組んできた。

また、本町では、再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくりを目指しており、町の再生可能エネルギーの総合的施策となる「最上町スマートコミュニティ構想」を策定し、エネルギーの地産地消と災害に強い持続可能なまちづくりを目指している。特に木質バイオマスエネルギーについては森林資源の適正管理と活用に着目し、資源循環型社会の形成に向けた取り組みを強化している。

この様な取り組みにより、子育て施設の利用促進や、町外や県外からの交流機会の増加が見られるものの、中心市街地における定住人口の維持や、交流人口の拡大に向けた賑わいの創出が必要となっている。

課題

課題①人口が減少する中にあって、若年層を中心に当該地区への居住意向を満足させる宅地や住宅が不足している。
課題②未利用地の活用、冬期間の堆雪スペースの確保など、交流や定住を促進させるための安心安全な住環境の整備が不足している。
課題③地域資源を活かした交流を促進するための施策や賑わいの創出に向けた取り組みが不足している。

将来ビジョン（中長期）

本町最上位計画である第4次最上町総合計画において、「安全で安心に暮らせる、ぬくもりに満ちたまちづくり」「住む喜びを分かち合い、住んでみたいまちづくりの推進」を基本方針として掲げ、複合的施策の展開による生活基盤環境の整備促進や既存資源の積極的な利活用による交流拡大を通した活性化の推進を目指しており、本地区は、最上町のシンボルエリアとして、引き続き交流を促進するとともに、雪国における持続可能な居住モデルとなる地区の形成を目指す。

■第4次最上町総合計画（平成23年）：施策の大綱として「生活基盤環境の整備促進」を位置づけ雪国に適した生活環境の整備として、流雪溝や堆雪幅、生活道路の整備を位置づけている。
■都市マスタープランでは、当該地区を本町の健康シンボルエリアに位置づけるとともに、町の中心部の玄関口にふさわしいシンボルロードとして整備を行うこととしている。
■最上町100万人交流シンボルエリア整備促進調査では、中心市街地（向町地区）を交流シンボルエリアとして、「暮らしやすいまち」「魅力あるまち」「来やすいまち」をつくるとしている。

目標を定量化する指標

指　標	単　位	定　義	目標と指標及び目標値の関連性	従前値	基準年度	目標値	目標年度
若者定住環境モデルタウン入居率	%	新しく整備する若者定住環境モデルタウンへの入居率	当該地区への居住ニーズへの対応及び住環境の向上を図り、新たに整備する定住促進エリアへの入居率100%により定住人口の増加を目指す。	0	H25	100%	H30
防災活動の年間開催数	回／年	地区内における防災関係活動の回数	多目的防災広場を活用した防災活動の啓蒙等により防災活動の回数を増加させ地域内の自助力・共助力といった地域力の向上と、安全・安心で暮らしやすい地区を目指す。	3回	H25	6回	H30
交流イベントの年間参加者数	人／年	地区内において実施された交流関係イベントの参加者数	交流促進に向け地域資源を活用した活動を支援し、交流イベントの参加者数を増加させ、賑わいの創出と交流の促進を目指す。	8,200人	H25	10,000人	H30

都市再生整備計画の整備方針等

計画区域の整備方針	方針に合致する主要な事業
整備方針①　市街地内の定住者の受け皿となる住環境を創出する。 ・市街地内への居住意向に対応するため、老人福祉施設跡地を活用した宅地・住宅を創出する。 ・バイオマスエネルギーを活用した雪対策を導入し、持続可能な低炭素社会のモデルとなる地区の形成を図る。 ・安全・安心な居住環境を創出するとともに、自然豊かな最上町の特性にあった、ゆとりある住宅地の形成を図る。	・基幹事業＝道路 町道村尻北線（新設） ・基幹事業＝若者定住環境モデルタウン広場 ・基幹事業＝地域優良賃貸住宅　10戸分 ・提案事業＝上水道　若者定住環境モデルタウン ・提案事業＝下水道　若者定住環境モデルタウン ・関連事業＝若者定住環境モデルタウンもがみの家モデル住宅　6戸 ・関連事業＝若者定住環境モデルタウン分譲地他造成 ・関連事業＝若者定住環境モデルタウン地域暖房給湯システム ・関連事業＝若者定住環境モデルタウン内無散水融雪道路システム
整備方針②　安全・安心な居住環境を形成する。 ・冬期の除雪や防災上課題のある行き止まり道路の解消を図る。 ・新しく定住促進団地内に冬期にも安全・安心に利用可能な無散水融雪施設を備えた道路の形成を図る。	・基幹事業＝道路 町道　村尻北線（新設） ・基幹事業＝道路 町道　愛宕山駅前線（改良） ・関連事業＝多目的広場整備 ・関連事業＝備蓄倉庫整備 ・関連事業＝若者定住環境モデルタウン内無散水融雪道路システム
整備方針③　地域資源を活かした交流を促進する。 ・第１期計画に引き続き国道４７号からのアクセスを改善し、さらなる交流促進を図る。 ・まちなかの交流拠点である愛宕山公園において、交流のシンボルとなる桜を整備し、交流の促進と賑わいを創出する。 ・ウエルネスプラザと連携し健康づくりをテーマとした当該区域のまちづくり活動等を継続させるため、住民と協働による活動の更なる展開を図る。	・基幹事業＝道路 町道　愛宕山駅前線（改良） ・基幹事業＝公園　愛宕公園環境整備 ・関連事業＝多目的広場 ・関連事業＝100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析 ・関連事業＝中心市街地活性化活動

その他

【交付期間中の計画の管理】
「100万人交流シンボルエリア整備検討委員会」を基軸とし計画の進捗や修正を継続的に実施するとともに、各種の事業を円滑に進め、目標に向けて確実に効果を高めるために、事業成果や事業の進め方などについての評価・改善や、今後のまちづくり方策を検討するための事業効果分析を実施する。また、その結果については、ホームページ等により市民に広く情報公開する。

【事業終了後の継続的なまちづくり活動】
事業終了後も「100万人交流シンボルエリア整備検討委員会」を基軸とした体制を継続し都市再生整備計画事業の効果を最大限に高めるようなまちづくり活動を引き続き展開して行く。

【まちづくりの住民参加】
「100万人交流シンボルエリア整備検討委員会」において、地域の課題や必要な対策について検討を行っている。また、商工会と連携しながら中心市街地における交流拡大に向けた取り組みを展開している。

【住民要望】
市街地における住民意向調査結果では、生活環境向上にむけ重要な課題として冬期の雪対策が挙げられており、機械による排雪を実施してきたが、持続可能な社会形成に向け、流雪溝やバイオマスエネルギーを活用した融雪等、多面的な対策を展開する。

【若者定住環境モデルタウンの整備】
老人福祉施設跡地については、本事業で社会基盤を整備するとともに、バイオマスボイラーを導入した地域暖房給湯システムと一体となった集合住宅やモデル住宅を整備し雪国における持続可能な定住促進モデル地区の形成を図る。またタウン内の道路に地下水を利用した無散水融雪システムを導入し安心・安全で暮らしやすい住環境を整備する。

【環境省：地域主導による先導的「低炭素・循環・自然共生社会」創出事業の活用（関連事業）】
モデルタウン内の地域暖房給湯システム及び無散水融雪システムについては、地域の中で資源や資金が活用循環される仕組みを構築し、地域経済やコミュニティと一体となった自立的かつ持続的なまちづくりとして、全国のモデルとなるべく取り組んでいく。

様式3　目標を達成するために必要な交付対象事業等に関する事項

交付対象事業費	374.3	交付限度額	149.7	国費率	0.4

（金額の単位は百万円）

基幹事業

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
道路		町道 村尻北線（新設）	最上町	直	L=430m、W=9.0-6.0m	H26	H27	H26	H27	55.3	55.3	55.3		55.3
道路		町道 愛宕山駅前線（改良）	最上町	直	L=50m、W=12.0m	H27	H30	H27	H30	45.0	45.0	45.0		45.0
公園		愛宕公園環境整備	最上町	直	A=7.0ha	H27	H30	H27	H30	4.8	4.8	4.8		4.8
古都及び緑地保全事業														
河川														
下水道														
駐車場有効利用システム														
地域生活基盤施設		若者定住環境モデルタウン広場	最上町	直	A=1,000㎡	H26	H27	H26	H27	42.7	42.7	42.7		42.7
高質空間形成施設														
高次都市施設														
既存建造物活用事業														
土地区画整理事業														
市街地再開発事業														
住宅街区整備事業														
地区再開発事業														
バリアフリー環境整備事業														
優良建築物等整備事業														
住宅市街地総合整備事業	拠点開発型													
	沿道等整備型													
	密集住宅市街地整備型													
	耐震改修促進型													
街なみ環境整備事業														
住宅地区改良事業等														
都心共同住宅供給事業														
公営住宅等整備		地域優良賃貸住宅	最上町	直	10戸分	H26	H28	H26	H28	195.0	195.0	195.0		195.0
都市再生住宅等整備														
防災街区整備事業														
合計										342.8	342.8	342.8	0.0	342.8 …A

提案事業（継続地区の場合のみ記載）

事業	細項目	事業箇所名	事業主体	直／間	規模	（参考）事業期間 開始年度	（参考）事業期間 終了年度	交付期間内事業期間 開始年度	交付期間内事業期間 終了年度	（参考）全体事業費	交付期間内事業費	うち官負担分	うち民負担分	交付対象事業費
地域創造支援事業	上水道整備	若者定住環境モデルタウン	最上町	直	L=400m	H26	H27	H26	H27	11.2	11.2	11.2		11.2
	下水道整備	若者定住環境モデルタウン	最上町	直	L=400m	H26	H27	H26	H27	17.3	17.3	17.3		17.3
											0.0	0.0		0.0
事業活用調査		事後評価調査費等	最上町	直	一式	H30	H30	H30	H30	3.0	3.0	3.0		3.0
											0.0	0.0		0.0
まちづくり活動推進事業											0.0	0.0		0.0
合計										31.5	31.5	31.5	0.0	31.5 …B
													合計(A+B)	374.3

（参考）関連事業

事業	事業箇所名	事業主体	所管省庁名	規模	（いずれかに○）直轄	補助	地方単独	民間	事業期間 開始年度	終了年度	全体事業費
若者定住環境モデルタウン分譲地宅地造成整備事業	若者定住環境モデルタウン	最上町		A=1.3ha			○		H26	H28	85.8
エコ住宅整備(造成・建設)	若者定住環境モデルタウン	最上町		A=1,200㎡ 6戸			○		H26	H28	139.2
若者定住環境モデルタウン内地域暖房給湯システム整備	若者定住環境モデルタウン	最上町	環境省	A=1.3ha		○			H26	H28	130.0
若者定住環境モデルタウン内道路無散水融雪システム整備	若者定住環境モデルタウン	最上町	環境省	A=1.3ha		○			H26	H28	60.0
多目的広場整備	100万人交流シンボルエリア地区	最上町		A=2,500㎡			○		H29	H30	55.0
備蓄倉庫整備	100万人交流シンボルエリア地区	最上町		1棟(延床400㎡)			○		H29	H30	25.0
100万人交流シンボルエリア構想事業効果分析	100万人交流シンボルエリア地区	最上町		一式			○		H30	H30	4.0
中心市街地活性化活動	100万人交流シンボルエリア地区	最上町		一式		○			H30	H30	2.5
合計											501.5